平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名　ヒューマンホールディングス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　2415　URL　http://www.athuman.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 佐藤　朋也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画担当　(氏名) 川下　裕左　TEL 03-6846-8002

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	52,041	8.3	1,126	14.4	1,270	11.3	825	48.8
24年3月期	48,048	△1.5	985	△2.0	1,142	9.1	554	116.4

(注)包括利益　25年3月期　794百万円　(41.7%)　24年3月期　560百万円　(117.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	7,587.06	―	16.6	5.4	2.2
24年3月期	5,100.45	―	12.7	5.1	2.1

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	24,146	5,302	22.0	48,740.36
24年3月期	22,895	4,619	20.2	42,457.94

(参考) 自己資本　25年3月期　5,302百万円　24年3月期　4,618百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,672	△726	△971	11,611
24年3月期	2,500	△319	△1,043	11,628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	―	―	1,020.00	1,020.00	110	20.0	2.5
25年3月期	―	―	―	1,520.00	1,520.00	165	20.0	3.3
26年3月期(予想)	―	―	―	1,850.00	1,850.00		20.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,483	10.5	1,391	23.5	1,382	8.8	1,005	21.8	9,243.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 21「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	109,872 株	24年3月期	109,872 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,089 株	24年3月期	1,089 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	108,783 株	24年3月期	108,783 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,056	23.2	285	7.1	254	△0.8	252	19.6
24年3月期	1,669	△9.3	266	△24.4	256	25.8	211	105.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	2,322.62	―
24年3月期	1,941.99	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	16,728	3,576	21.4	32,872.93
24年3月期	15,420	3,426	22.2	31,501.73

(参考) 自己資本 25年3月期 3,576百万円 24年3月期 3,426百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予測のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営指標 …… 10
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 10
（４）会社の対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
連結損益計算書 …… 14
連結包括利益計算書 …… 15
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（継続企業の前提に関する注記） …… 20
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 20
（会計方針の変更） …… 21
（連結貸借対照表関係） …… 21
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 23
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 25
（税効果会計関係） …… 28
（有価証券関係） …… 29
（資産除去債務関係） …… 30
（１株当たり情報） …… 30
（重要な後発事象） …… 30
５．個別財務諸表 …… 31
（１）貸借対照表 …… 31
（２）損益計算書 …… 33
（３）株主資本等変動計算書 …… 34
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 36
（継続企業の前提に関する注記） …… 36
（重要な後発事象） …… 36
６．その他 …… 36
（１）役員の異動 …… 36
（２）その他 …… 36

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当期におけるわが国経済は、欧州債務危機の長期化や新興国経済の減速等により、停滞気味に推移しておりましたが、震災の復興需要による下支えや、政府の経済政策への期待感や日銀による金融緩和により、円安の進行と株価の上昇を背景として、消費マインドの回復など、明るい兆しが見られました。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、建築・土木など復興需要に関連した人材の採用ニーズは高い水準で推移しましたが、有効求人倍率、失業率の改善のペースは緩やかなものにとどまり、また、業界再編の動きも引き続き見られました。教育業界におきましては、少子化が進行するなか、国内マーケット縮小の影響を受け、再編や海外進出、教育事業以外への事業展開、また、異業種からの新規参入により競争が激化しております。介護業界におきましては、高齢化が進むなか、介護サービスの需要は高まっておりますが、人材の確保・育成が課題となっております。

このような状況において、当社グループは、新たな成長ステージに向け、人材関連事業の事業領域の明確化による専門特化体制の確立、教育事業の顧客層の拡大及び介護事業の積極拡大に重点的に取り組みました。

その主な取り組みとして、人材関連事業は、専門特化した事業子会社３社体制を構築し、収益性の高い人材紹介事業や業務受託事業の拡大に積極的に取り組みました。教育事業は、マーケティング活動に注力し、魅力的な商品開発に取り組むとともに、シニア層やキッズ層等の顧客層の拡大に努めました。介護事業は、ドミナント展開による事業所網の拡充を図り、デイサービスセンター及びグループホームを合わせて24ヶ所新規開設いたしました。

この結果、当期における当社グループの連結業績は、売上高は前期比8.3%増の52,041百万円、経常利益は前期比11.3%増の1,270百万円、当期純利益は前期比48.8%増の825百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

詳細は25ページ「４．連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等） a.セグメント情報」をご覧ください。

(a)人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣では、求人情報検索機能や応募機能を強化するホームページのリニューアルや、教育事業と連携を図り、建設業界において不足する技術者の育成に注力するなど、優秀な人材の確保に努めました。また、顧客企業の満足度向上に重点的に取り組み、関係強化を図ったことにより、成約が増加し、長期稼働者数は前期を上回り、売上は増加いたしました。

人材紹介では、ミドルマネジメント層の求人案件に対して重点的に取り組んだことにより、売上は増加いたしました。

業務受託では、自治体における就労支援事業などの受託が増加したことに加え、派遣からの切り替え提案など、コンサルティングを強化したため、民間企業からの成約案件も増加し、売上は増加いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前期比8.9%増の29,865百万円、営業利益は、前期比57.8%増の478百万円となりました。

(b)教育事業

教育事業におきましては、集客効果の高いWeb広告による募集活動に集中的に取り組み、これにより増加した資料請求者や見学者に対する提案力を強化いたしました。さらに、クリスタルデコレーション講座など、徹底したマーケティングに基づき差別化を図った競争力のある新規講座の開発にも注力し、受講生の着実な増加に努めました。

社会人教育事業では、受講生の利便性を追求し、通信講座やＶＯＤ（ビデオ・オン・デマンド）講座の拡充を図ることで、ネイル講座・医療事務講座等の売上が伸長いたしました。また、幅広い年齢層の顧客を開拓するため、カルチャースクールは、新たに南行徳校（千葉県）、成増校（東京都）、綾瀬校（神奈川県）、茨木校（大阪府）の４ヶ所を開設し、合計５校となりました。社会人教育事業全体としては、通学講座や通信講座で受講生が増加し、売上は増加いたしました。

全日制教育事業では、就職に有利なビジネス講座・資格取得支援講座等を中心に、総合学園ヒューマンアカデミーの在校生が増加し、また、通信制高校でも在校生は順調に増加し、売上は増加いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前期比5.3%増の14,279百万円、営業利益は前期比40.5%増の517百万円となりました。

(c)介護事業

介護事業におきましては、重点的に経営資源を投下し、事業所の新規開設による事業規模の拡大を推進するとともに、デイサービスセンターにおける定員に対する充足率の向上に努めました。

事業所につきましては、デイサービスセンターとして、栄の湯（埼玉県）、永山の湯・南町田・武蔵の湯（東京都）、星川（神奈川県）、高針の湯・本郷の湯・もりやまの湯（愛知県）、ひしき乃湯・岸和田の湯・大蓮の湯・河内長野の湯・よどがわ乃湯・東住吉の湯（大阪府）、加古川の湯（兵庫県）、土井の湯（福岡県）の16ヶ所、フランチャイズでは６ヶ所の加盟店が新規開設し、事業所数は101ヶ所となりました。またグループホームとして、グループホーム市川（千葉県）、墨田グループホーム（東京都）の２ヶ所を新規開設し、事業所数は７ヶ所となり、全体として利用者数は増加いたしました。

また、介護保険法改正に対応して、サービス提供時間の延長対応や個別機能訓練の強化等に積極的に取り組みました。

この結果、介護事業の売上高は前期比10.3%増の6,362百万円、営業利益は事業所の新規開設による費用が増加したことにより、前期比23.1%減の107百万円となりました。

(d)フランチャイズ事業

フランチャイズ事業におきましては、国内事業のロボット・理科実験教室は、販促活動に努めた結果、加盟校・受講生ともに増加いたしました。この結果、フランチャイズ事業の売上高は前期比17.1%増の340百万円となりました。しかしながら、韓国における幼児・小学生向けの英会話教室の不振により、営業損失は91百万円（前期は94百万円の営業損失）となりました。

(e)その他

ネイルサロン運営事業におきましては、積極的な出店による店舗網の拡大のため、エスパル仙台店（宮城県）、宇都宮パセオ店（栃木県）、東京スカイツリータウン・ソラマチ店・新宿ミロード店・セレオ八王子店・池袋パルコ店・東京ドームシティラクーア店（東京都）、ボーノ相模大野店・海老名ビナウォーク店（神奈川県）、アズ熊谷店（埼玉県）、名鉄百貨店本店（愛知県）、アミュプラザ小倉店（福岡県）、熊本パルコ店（熊本県）の直営13ヶ所と、フランチャイズ加盟店を６ヶ所開店し、総店舗数は41店舗となり、売上は順調に増加いたしました。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」を運営するスポーツエンターテインメント事業におきましては、スポンサー収入が増加いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は前期比20.2%増の1,193百万円、営業利益は140百万円（前期は９百万円の営業利益）となりました。

②次期の見通し

次期における業績につきましては、以下のとおり予想しております。

人材関連事業におきましては、顧客ニーズの高い特定の業界および職種に特化した営業体制を推進することで、人材派遣の売上が増加し、また、業務受託の売上、人材紹介の売上が増加することにより増収を見込んでおります。利益面においては、営業体制の強化を図るための人員増加に伴う人件費や基幹システム構築における先行投資費用が増加するため、減益となる見込みであります。

教育事業におきましては、社会人教育事業では、通学講座、通信講座の販売が増加し、また、全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミー、日本語学校、通信制高校の在校生が増加する見込みであります。加えて、新たに開設したカルチャースクールの講座販売を強化することにより、全体として増収増益を見込んでおります。

介護事業におきましては、主に前期に開設した事業所及び新設する事業所における利用者の増加により、増収増益を見込んでおります。

フランチャイズ事業におきましては、ロボット教室・理科実験教室の加盟校の拡大を図り、加盟校との連携強化による受講生の増加により、増収増益を見込んでおります。

その他の事業におきましては、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」を運営するスポーツエンターテインメント事業では、キッズ&ファミリーにターゲットを絞り込んだ営業体制を推進することによりスポンサー収入、チケット販売が増加する見込みであります。また、ネイルサロン運営事業では、既存店舗における来客者の増加や店舗の新規出店により、全体として増収増益を見込んでおります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高57,483百万円、経常利益1,382百万円、当期純利益1,005百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、24,146百万円となり、前連結会計年度末の22,895百万円から1,250百万円（前期比5.5%）増加いたしました。

流動資産につきましては、18,671百万円となり、前連結会計年度末の17,765百万円から906百万円（前期比5.1%）増加いたしました。これは主に、売掛金が709百万円増加したことによるものです。また、固定資産につきましては、5,474百万円となり、前連結会計年度末の5,130百万円から344百万円（前期比6.7%）増加いたしました。これは主に、長期前払費用が114百万円、差入保証金が76百万円増加したことによるものです。

次に、負債合計は、18,843百万円となり、前連結会計年度末の18,276百万円から566百万円（前期比3.1%）増加いたしました。

流動負債につきましては、16,993百万円となり、前連結会計年度末の16,138百万円から855百万円（前期比5.3%）増加いたしました。これは主に、前受金が704百万円増加したことによるものです。また、固定負債につきましては、1,849百万円となり、前連結会計年度末の2,138百万円から288百万円（前期比13.5%）減少いたしました。これは主に、長期借入金が368百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、5,302百万円となり、前連結会計年度末の4,619百万円から683百万円（前期比14.8%）増加いたしました。これは主に、利益剰余金が714百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、11,611百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,672百万円となりました（前期は2,500百万円の増加）。これは主に、売上債権の増加額が705百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が1,254百万円、前受金の増加額が701百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、726百万円となりました（前期は319百万円の減少）。これは主に、介護事業所の新規開設等への設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、971百万円となりました（前期は1,043百万円の減少）。これは主に、長期借入金により700百万円を調達したものの、長期借入金の返済が1,631百万円、配当金の支払額が110百万円あったことによるものであります。

なお、当社グループの主な経営指標は、次のとおりであります。

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	18.6	20.2	22.0
時価ベースの自己資本比率（%）	10.3	15.9	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.9	1.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.0	51.8	49.7

（注）１．自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
２．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
３．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
４．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持ち株会社であるため、配当原資は、主に子会社からの受取配当金であります。

当社では、業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。利益配分につきましては、将来の事業展開と財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することとして、連結配当性向の目標を20%としております。本方針のもと、当期につきましては１株当たり1,520円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、経営環境は依然として厳しい状況が続くと考えておりますが、本方針に基づき、１株当たり1,850円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①当社の収益及び当社が支払う配当について

当社は、子会社から受け取る経営管理料並びに受取配当金を収益として計上しており、この経営管理料は、当該項目に関わる当社の運営費用相当額をまかなうものであります。

当社の支払う配当は、子会社からの配当を原資としておりますので、子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社は配当を支払えなくなる可能性があります。

②海外事業における損失について

当社グループにおける海外事業は、その事業展開によって国内事業とのシナジー効果を創出することを目論んでおりますが、計画通りの成果をあげるには至っておりません。今後とも、営業体制を一層強化してまいりますが、現地の景気悪化、競合他社との競争激化に加えてテロ事件等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制等について

当社グループの事業の中には、行政、政府機関等の許可または指定を受けているものがあります。また、消費者契約法やその他の一般的な法規制の適用も受けております。

これらについて、当局による法改正がなされた場合、あるいは万一これらの規制に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(a) 人材派遣について

人材派遣事業におきましては、労働者派遣法にもとづき、「一般労働者派遣事業」については厚生労働大臣に許可を受け、また、「特定労働者派遣事業」については厚生労働大臣に届出をし、人材の派遣を行っております。労働者派遣法には、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、欠格事由が定められております。

当社グループは、法令遵守の徹底に努めておりますが、法令違反等が発生した場合には、事業許可の取消等が命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材紹介について

人材紹介事業におきましては、職業安定法にもとづき、「有料職業紹介事業」については厚生労働大臣に許可を受け、人材の紹介を行っております。職業安定法には、人材紹介事業の適正な運営を確保するために、欠格事由が定められております。

当社グループは、法令遵守の徹底に努めておりますが、法令違反等が発生した場合には、事業許可の取消等が命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)介護保険法

介護事業におきましては、介護保険法にもとづき、訪問介護・通所介護等は「居宅サービス事業」、居宅サービス計画（ケアプラン）の作成は「居宅介護支援事業」、介護付き有料老人ホームは「特定施設入居者生活介護事業」の指定を都道府県知事より受け、またグループホーム事業は「認知症対応型共同生活介護」の指定を市町村長より受け、介護サービスを提供しております。

これらのサービスは厚生労働省令における、５年ごとの介護保険法改正、３年ごとの介護報酬の見直しがあり、規制強化、介護サービスの種別や要介護度ごとに適用される基準単価、介護報酬単価などの引下げ等により、減少分を吸収できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d)規制変更のリスク

当社グループの各事業は、現時点の規制に従って業務を遂行しております。将来における法令等の変更及びその影響は現段階では不明でありますが、規制が新設または強化される場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

今後このような規制変更等が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④業績及びキャッシュ・フローの季節変動要因について

教育事業におきましては、原則として受講申込み時に入学金及び受講料の全額を前納していただくこととしております。受領した授業料は、いったん全額を前受金として計上し、受講期間（役務提供期間）にわたって売上に振り替えております。また、入学金は、開講月に一括して売上に計上しております。

主に高校卒業生が入学する全日制教育におきましては、原則４月の入学または進級とし、社会人教育におきましても社会慣習的に４月に開講する講座が多くなっております。このため、教育事業における売上は、上半期が相対的に高く、下半期が低くなる傾向があります。

４月に開講する講座の申込みは、１月から３月に集中するため、営業活動によるキャッシュ・フローは、下半期に相対的に高くなる傾向があります。

従いまして、四半期連結累計期間の業績及びキャッシュ・フローのみからでは、当社グループが十分な利益または資金を得ることができるかどうかの判断資料としては不十分な面があると考えられます。

⑤人員の確保について

(a)派遣スタッフの確保について

人材派遣事業におきましては、顧客企業の依頼に応じて迅速に登録派遣労働者をマッチングさせることが重要であり、事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であります。

教育事業との連携による専門知識を身に付けた教育事業の修了生にスタッフ登録への働きかけを行うなどして、専門特化型派遣に注力しておりますが、特に専門性の高い技術者については、必ずしも適時に確保できる保証がありません。このように人材の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)講師の確保について

教育事業におきましては、業界直結型の講座を展開しているため、業界の第一線で活躍する人物に講師を依頼することを原則としております。社会的ニーズの高い講座を開発するよう努めておりますが、専門性の高い講座については、講師として教授できる人物の採用が困難な場合があります。このように人材の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)介護スタッフの確保について

介護保険法の施行以来、介護業界における介護スタッフの確保が事業展開のカギとなっております。

当社グループではホームヘルパー講座を開講し、介護スタッフの養成及び確保に努めております。

しかしながら、適時に介護スタッフを確保できないことが多発する場合には、今後の事業展開及び利用者数拡大の制約となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥社会保険料の負担について

当社グループでは、現行の社会保険制度において社会保険加入対象者となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。

当社グループの従業員及び派遣スタッフが加入する人材派遣健康保険組合における健康保険料の会社負担分の料率は、42.5／1000（平成24年度）から43.0／1000（平成25年度）へと引き上げられました。同健康保険組合の財政は大変厳しい状態にあることから、今後さらに保険料率が上昇することが考えられます。

また、平成16年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する厚生年金保険料会社負担分の料率は、平成16年10月時点の6.967%から平成29年まで毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は9.15%で固定されることとなっております。

このように、社会保険制度の改正により会社負担金額が大幅に上昇する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦社員の定着について

当社グループの社員層は若い年齢層に集中しており、将来のキャリアパスを明示しにくいという課題があります。

これに対し社内公募制度や社内起業制度を浸透させるなど、社員自身が主体的に自らのキャリアパスを描き実現できる人事施策をより重点的に行うことによって、グループ横断でのキャリアアップモデルを構築し優秀な人材の定着率向上に努めてまいります。また、体系的な教育研修や社員の能力・業績成果に対して応分に報いる評価制度を充実させることにより、社員育成と社員のやりがいをバックアップする施策の充実を図ります。

しかしながら、一定の離職率が継続する場合には、当社グループの人材・ノウハウが社外に流出することになり、当社グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報の取扱いについて

当社グループにおきましては、人材関連事業における派遣スタッフ等の個人情報、教育事業における受講生の個人情報、介護事業における利用者の個人情報を取り扱っております。

当社及びグループ各社は、個人情報を適切に取扱い、その安全性を確保することを目的として、「プライバシーマーク」（認定機関　一般財団法人日本情報経済社会推進協会）の認証を取得しており、個人情報の収集・管理にあたっては所要の対策を講じております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループに対する信用を失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨事業投資について

当社グループは、グループシナジー効果を高めながら既存事業の周辺分野への展開を図っていくために、今後とも新規事業、事業提携等を進めていく所存であります。

これらの投資した事業が、当初予定した成果を上げることができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は、持ち株会社であり、事業間のシナジー効果を引き出すべく、子会社に対する経営指導、管理及びこれに附帯する業務を重要な事業内容としております。

(1) 人材関連事業

人材関連事業については、ヒューマンリソシア株式会社、ヒューマンタッチ株式会社、ヒューマンメディカルケア株式会社で行っております。

(2) 教育事業

教育事業については、ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンアカデミー学園株式会社、修曼日語培訓中心(上海)有限公司、天津修曼人才教育諮詢有限公司、at human USAで行っております。

(3) 介護事業

介護事業については、ヒューマンライフケア株式会社で行っております。

(4) フランチャイズ事業

フランチャイズ事業については、ヒューマンエヌディー株式会社、Human I.K.株式会社で行っております。

(5) その他

その他の事業については、ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社、ダッシングディバインターナショナル株式会社、ヒューマンインターナショナル株式会社で行っております。

以上の結果、当社グループは、平成25年３月31日現在、当社、連結子会社15社、非連結子会社３社、関連会社１社により構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業、フランチャイズ事業及びその他の事業を展開しております。

当社グループの事業における関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります（平成25年３月31日現在）。

セグメントの名称	主な事業内容	会社名
人材関連事業	人材派遣事業 人材紹介事業 業務受託事業	ヒューマンリソシア株式会社（連結子会社） ヒューマンタッチ株式会社（連結子会社） ヒューマンメディカルケア株式会社（連結子会社）
教育事業	社会人教育事業 全日制教育事業	ヒューマンアカデミー株式会社(連結子会社) ヒューマンアカデミー学園株式会社（連結子会社） 修曼日語培訓中心(上海)有限公司（連結子会社） 天津修曼人才教育諮詢有限公司（連結子会社） at human USA（連結子会社）
介護事業	居宅介護支援事業 訪問介護サービス事業 デイサービス事業 グループホーム事業 小規模多機能型居宅介護事業 介護付き有料老人ホーム事業	ヒューマンライフケア株式会社（連結子会社）
フランチャイズ事業	ロボット教室・理科実験教室・英会話教室	ヒューマンエヌディー株式会社（連結子会社） Human I.K.株式会社（連結子会社）
その他	ネイルサロン運営事業 スポーツエンターテインメント事業 インターネット関連事業	ダッシングディバインターナショナル株式会社（連結子会社） ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社（連結子会社） ヒューマンインターナショナル株式会社（連結子会社）

（注）１．連結子会社であるＨＧ第一号投資事業有限責任組合は、セグメント上「全社」であるため、記載を省略しております。

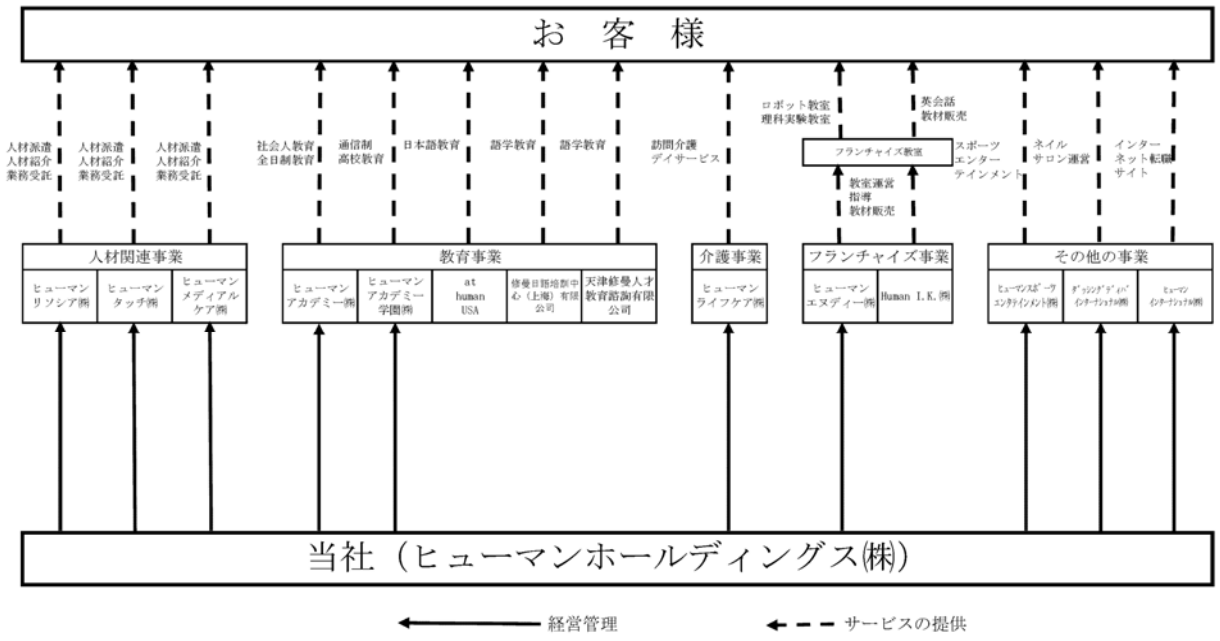
２．非連結子会社である上海修曼人才有限公司及び修曼（上海）商務諮詢有限公司、PT.Human Hilma Internationalおよび、関連会社である産経ヒューマンラーニング株式会社は記載を省略しております。

３．連結子会社である修曼日語培訓中心(上海)有限公司は、事業を停止しております。

４．天津修曼人才教育諮詢有限公司への出資持分の全てを譲渡する内容の契約を平成25年３月29日付で締結しております。

５．ヒューマンインターナショナル株式会社は、平成25年４月４日に、ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社に商号変更し、インターネットを活用した転職求人情報サービス事業に特化いたしました。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります（平成25年３月31日現在）。



（注）上記のほか、ＨＧ第一号投資事業有限責任組合は投資事業を営んでおります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、綱領として「為世為人」を掲げております。これは、人は自分のためだけではなく、自分以外の人のため、社会のために自らの力を最大限に発揮してこそ真の自己実現ができるという意味であります。そのために、当社グループは、人を中心とした豊かな社会づくりに貢献することを使命としております。

当社グループは、SELFing（自己確立のプロセス）サポートを通じ、お客様とともにお客様の「なりたい自分」を発見し、「社会のニーズ」と「なりたい自分」をマッチングさせるプロセスを設計し、最適な教育コンテンツやアドバイスを提供いたします。また、お客様に最適な生き方・働き方を提案し、お客様と社会の最適な関係を創造いたします。

「いつでも人がまんなか」、ヒューマンは、人を中心とした豊かな社会づくりに貢献し、社会に人材を送り出していく会社を目指して、社会の変化に柔軟に対応しながら、企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、現状の経営環境を踏まえて、経営効率の改善を目指して利益率の向上を重要課題として、連結売上高経常利益率５％を当面の目標として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成長局面にある事業分野にて発生する人材不足に着目し、必要となる人材を養成し、社会への橋渡しを行っていくことを基本的な事業スキームとしております。

当社グループの中長期的な経営戦略として、人と社会の最適化を推進するために、人材関連事業、教育事業に加えて新規事業に積極的に取り組むことにより、「人財」の高付加価値化に努めてまいります。また、経営環境の変化に機敏に対応しながら、拡大するビジネスチャンスに積極的に取り組んでまいります。

この事業展開に対応すべく、当社は、持ち株会社として、引き続き①グループガバナンスの強化と最適化、②グループシナジー効果を高める新規成長市場への参入、③経営管理システムの強化、④海外事業の展開強化に鋭意取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、政府による景気対策などによる期待感から、回復に向け明るい兆しが見え始めましたが、消費税率の引き上げや不安定な欧州経済など、先行き不透明な状況が続くものと思われます。また、当社グループを取り巻く事業環境においては、人材関連事業については、雇用情勢は緩やかながら改善しているものの、本格的な回復には、まだ時間を要するものと予想されます。教育事業については、国内マーケットの縮小傾向を背景に、競争は激しさを増すものと思われます。介護事業については、高齢化社会の進展を踏まえ、厚生労働省より「医療、介護、生活支援等が日常生活の場で一体的に提供できる地域体制（地域包括ケアシステム）」を推進する方針が示され、介護事業者においても、これを念頭に置いた長期的な事業展開が求められております。

当社グループにおきましては、持続的で安定的な成長を図るため、マーケティングや、事業戦略の推進力を強化し、既存事業の強化及び新規事業の開発、成長が見込まれる海外マーケットへの展開を着実に実行してまいります。

この方針のもと、各事業分野におきまして、下記の重点取り組みを推進してまいります。

① 人材関連事業

人材関連事業におきましては、非正規労働者をめぐる雇用環境の保護と雇用の安定を目的として、平成24年10月に改正労働者派遣法、平成25年４月に改正労働契約法が施行され、コンプライアンスを重視した経営体質が求められております。これに対応するため、顧客企業を対象としたコンプライアンス研修や派遣スタッフに対するキャリアアップ支援など、顧客に対する定期的・継続的なフォローアップ体制を徹底し、顧客の信頼性及び満足度を高めてまいります。

また、多様化する顧客ニーズに対応し、最適なソリューションを提供するため、雇用拡大が見込まれるゼネコンなどの建設・住設・不動産業界に特化したコンストラクション営業部や、ＩＴ・機電エンジニアに特化したテクニカル営業部、東南アジアを中心とした国際人材移動ビジネスに特化したグローバル営業部など、特定職種に対して専門特化した営業体制を強化いたします。さらに、人材のマッチングシステムを刷新し、生産性の向上に努めます。

国内企業の海外への事業展開の加速に伴い、採用ニーズも多様化が進んでいることから、グローバル人材に特化した転職求人情報サービスサイト「Daijob.com（ダイジョブ・ドットコム）」の積極的な展開を進めてまいります。

② 教育事業

教育事業におきましては、学習利便性を高め、付加価値の高いサービスを提供するため、ＩＣＴ（情報通信技術）の活用により、オンライン講座の導入やＶＯＤ講座を拡充するなど、高収益型の事業モデルを確立して利益率を向上させ、専門教育市場においてシェア拡大に努めてまいります。

さらに、持続的な成長を支えるため、カルチャー教室の新規開設を加速させ、顧客層の拡大を図るとともに、既存の教育サービスから派生する事業領域の開拓を図り、業容の拡大をしてまいります。

全日制教育事業では、ファッション分野における留学生の受け入れや、新興国からの語学留学生の獲得をはじめとした、グローバル人材の育成を目的としたカリキュラムや、企業との連携を強化した産学連携カリキュラムなど、魅力ある教育サービスの提供を通じて競合他社との差別化を図ってまいります。

③ 介護事業

介護事業におきましては、地域包括ケアシステムの推進に向け新しいサービスが創設され、体制の整備が求められております。このため、デイサービスを中心とした開設計画を見直し、グループホームや小規模多機能型居宅介護等の施設系の事業所開設を強化するなど、介護サービスの多様化と拡充を推進してまいります。また、訪問介護ステーションについても、既存のデイサービスセンターへの併設を進めるなど、利用者のニーズに応じ、要介護度の高い方が、地域のなかでの暮らしを継続するために必要とされるサービスを提供してまいります。

少子高齢化により労働力人口が減少するなか、介護業界は人材確保に不安要素を抱えております。このような状況に対処するため、平成25年４月にヒューマンライフケアカレッジを開校し、優秀な人材の確保・育成に加え、介護福祉士などの専門職研修を充実し、職員のキャリアアップに対しても積極的に取り組み、付加価値の高いサービス提供に尽力してまいります。

④ フランチャイズ事業・その他

フランチャイズ事業におきましては、韓国で展開する幼児・小学生向けの英会話教室が、政府の規制強化による経営環境の激変を受け業績が急激に悪化しており、今後の成長が見込めないため、本事業を縮小してまいります。国内のロボット・理科実験教室は、新たなコンテンツ開発に取り組み、顧客層の拡大を図ってまいります。

ネイルサロン運営事業におきましては、引き続き、Ｍ＆Ａも含めた積極的な出店による店舗網の拡大を図るとともに、商品やサービスを新たに導入し、中高年層の顧客獲得に努めてまいります。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」を運営するスポーツエンターテインメント事業におきましては、「キッズ＆ファミリー」を意識したマーケティングを行い、ファンイベントの拡充やチケット種別の多様化を図り、来場者の顧客ロイヤルティを高めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,628,098	11,611,826
売掛金	5,305,931	6,015,384
商品	226,085	303,686
貯蔵品	26,597	30,084
繰延税金資産	241,900	293,826
その他	341,869	421,698
貸倒引当金	△4,793	△4,641
流動資産合計	17,765,690	18,671,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 1,963,690	※3 2,002,599
工具、器具及び備品（純額）	※3 118,418	※3 127,643
土地	502,700	502,700
その他（純額）	7,598	982
有形固定資産合計	※1 2,592,407	※1 2,633,926
無形固定資産		
ソフトウエア	196,068	257,820
のれん	－	33,976
その他	89,469	69,914
無形固定資産合計	285,537	361,712
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 214,766	※2 250,515
長期貸付金	10,531	7,780
差入保証金	1,556,194	1,632,393
繰延税金資産	28,616	34,207
その他	464,676	574,087
貸倒引当金	△22,487	△20,321
投資その他の資産合計	2,252,297	2,478,662
固定資産合計	5,130,242	5,474,301
資産合計	22,895,933	24,146,166

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,481	186,541
短期借入金	508,047	580,984
1年内返済予定の長期借入金	1,532,460	969,360
前受金	8,310,031	9,014,646
未払金	3,868,314	3,912,572
未払法人税等	168,496	414,833
未払消費税等	358,372	344,560
賞与引当金	310,777	508,574
その他	951,339	1,061,906
流動負債合計	16,138,320	16,993,981
固定負債		
長期借入金	1,608,300	1,240,100
繰延税金負債	9,103	13,608
役員退職慰労引当金	307,060	309,012
資産除去債務	102,730	116,596
その他	110,950	169,986
固定負債合計	2,138,145	1,849,304
負債合計	18,276,465	18,843,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	2,567,727	3,282,111
自己株式	△66,291	△66,291
株主資本合計	4,611,235	5,325,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,854	△4,195
為替換算調整勘定	19,321	△19,300
その他の包括利益累計額合計	7,466	△23,496
少数株主持分	764	758
純資産合計	4,619,467	5,302,881
負債純資産合計	22,895,933	24,146,166

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	48,048,590	52,041,362
売上原価	※6 35,009,772	※6 37,931,292
売上総利益	13,038,818	14,110,069
販売費及び一般管理費	※1 12,053,335	※1 12,983,102
営業利益	985,483	1,126,966
営業外収益		
受取利息	2,685	2,103
受取配当金	16,026	90
金銭の信託運用益	15,935	―
検定手数料	3,877	6,727
補助金収入	112,431	25,928
為替差益	―	49,292
消費税等簡易課税差額収入	―	55,799
その他	104,565	70,043
営業外収益合計	255,522	209,984
営業外費用		
支払利息	45,568	30,865
投資有価証券評価損	30,750	11,031
為替差損	7,565	―
その他	14,768	24,126
営業外費用合計	98,652	66,024
経常利益	1,142,352	1,270,927
特別利益		
債務免除益	―	10,293
固定資産売却益	※3 2,396	―
特別利益合計	2,396	10,293
特別損失		
金銭の信託運用損	335,839	―
固定資産除却損	※2 25,185	※2 4,951
固定資産売却損	※4 3,305	―
投資有価証券評価損	18,285	4,995
貯蔵品評価損	58,623	―
減損損失	※5 453	※5 16,917
特別損失合計	441,693	26,864
税金等調整前当期純利益	703,055	1,254,356
法人税、住民税及び事業税	222,252	482,033
法人税等調整額	△74,481	△53,014
法人税等合計	147,771	429,019
少数株主損益調整前当期純利益	555,283	825,336
少数株主利益又は少数株主損失（△）	441	△6
当期純利益	554,842	825,342

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	555,283	825,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,379	7,658
為替換算調整勘定	3,045	△38,622
その他の包括利益合計	※　5,424	※　△30,963
包括利益	560,708	794,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	560,267	794,379
少数株主に係る包括利益	441	△6

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,299,900	1,299,900
当期末残高	1,299,900	1,299,900
資本剰余金		
当期首残高	809,900	809,900
当期末残高	809,900	809,900
利益剰余金		
当期首残高	2,092,406	2,567,727
当期変動額		
剰余金の配当	△54,391	△110,958
当期純利益	554,842	825,342
連結範囲の変動	△25,130	－
当期変動額合計	475,320	714,384
当期末残高	2,567,727	3,282,111
自己株式		
当期首残高	△66,291	△66,291
当期末残高	△66,291	△66,291
株主資本合計		
当期首残高	4,135,914	4,611,235
当期変動額		
剰余金の配当	△54,391	△110,958
当期純利益	554,842	825,342
連結範囲の変動	△25,130	－
当期変動額合計	475,320	714,384
当期末残高	4,611,235	5,325,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14,233	△11,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,379	7,658
当期変動額合計	2,379	7,658
当期末残高	△11,854	△4,195
為替換算調整勘定		
当期首残高	16,275	19,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,045	△38,622
当期変動額合計	3,045	△38,622
当期末残高	19,321	△19,300
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,041	7,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,424	△30,963
当期変動額合計	5,424	△30,963
当期末残高	7,466	△23,496

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主持分		
当期首残高	823	764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	△6
当期変動額合計	△58	△6
当期末残高	764	758
純資産合計		
当期首残高	4,138,780	4,619,467
当期変動額		
剰余金の配当	△54,391	△110,958
当期純利益	554,842	825,342
連結範囲の変動	△25,130	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,366	△30,969
当期変動額合計	480,686	683,414
当期末残高	4,619,467	5,302,881

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	703,055	1,254,356
減価償却費	433,496	458,761
減損損失	453	16,917
のれん償却額	－	8,494
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△29,017	△2,574
賞与引当金の増減額（△は減少）	66,326	197,797
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	23,156	1,952
受取利息及び受取配当金	△18,711	△2,193
支払利息	45,568	30,865
固定資産除却損	25,185	4,951
投資有価証券評価損益（△は益）	49,035	16,026
金銭の信託運用損	335,839	－
売上債権の増減額（△は増加）	△158,908	△705,737
たな卸資産の増減額（△は増加）	82,774	△74,977
仕入債務の増減額（△は減少）	7,595	54,981
前受金の増減額（△は減少）	285,153	701,922
未払金の増減額（△は減少）	565,641	52,283
未払消費税等の増減額（△は減少）	186,353	△5,423
その他	118,195	1,971
小計	2,721,195	2,010,377
利息及び配当金の受取額	18,790	2,106
利息の支払額	△48,236	△33,661
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△191,441	△306,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,500,307	1,672,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	199,981	－
有形固定資産の取得による支出	△425,970	△418,811
有形固定資産の除却による支出	△44,500	－
有形固定資産の売却による収入	28,571	－
無形固定資産の取得による支出	△103,329	△176,742
投資有価証券の取得による支出	－	△53,017
差入保証金の差入による支出	△83,610	△142,439
差入保証金の回収による収入	64,044	41,737
貸付けによる支出	△8,808	△1,184
貸付金の回収による収入	2,200	17,384
その他	51,425	6,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,995	△726,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△288,384	70,797
長期借入れによる収入	1,000,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,700,260	△1,631,300
配当金の支払額	△54,391	△110,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,043,036	△971,461

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,434	9,219
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,135,841	△16,272
現金及び現金同等物の期首残高	10,444,794	11,628,098
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,462	―
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,628,098	※ 11,611,826

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　15社

連結子会社の名称

ヒューマンリソシア㈱
ヒューマンタッチ㈱
ヒューマンメディカルケア㈱
ヒューマンアカデミー㈱
ヒューマンライフケア㈱
ヒューマンスポーツエンタテインメント㈱
ダッシングディバインターナショナル㈱
ヒューマンエヌディー㈱
ヒューマンアカデミー学園㈱
ヒューマンインターナショナル㈱
ＨＧ第一号投資事業有限責任組合
修曼日語培訓中心(上海)有限公司
天津修曼人才教育諮詢有限公司
at human USA
Human I.K.㈱

当連結会計年度より、新たに設立したヒューマンタッチ㈱及びヒューマンメディカルケア㈱を連結の範囲に含めております。また、ヒューマンインターナショナル㈱は、平成25年４月４日に、ダイジョブ・グローバルリクルーティング㈱に商号変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

上海修曼人才有限公司
修曼(上海)商務諮詢有限公司
PT.Human Hilma International

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

上海修曼人才有限公司
修曼(上海)商務諮詢有限公司
PT.Human Hilma International

関連会社

産経ヒューマンラーニング㈱

(持分法の適用から除いた理由)

非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

３．会計処理基準に関する事項

のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

なお、上記「１．連結の範囲に関する事項、２．持分法の適用に関する事項、３．会計処理基準に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書（平成24年６月29日提出）の記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
	2,732,325千円	3,019,228千円

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	0千円	48,290千円

※３　国庫補助金の受入れにより控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	74,428千円	74,428千円
工具、器具及び備品	395	395
計	74,823	74,823

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
広告宣伝費	1,606,238千円	1,776,623千円
退職給付費用	129,532	139,537
役員退職慰労引当金繰入額	27,489	29,474
従業員給与賞与	5,346,218	5,725,914
賞与引当金繰入額	249,445	429,494
減価償却費	119,811	134,934
のれん償却額	―	8,494
貸倒引当金繰入額	△27,605	4,316

※２　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	1,001千円	3,984千円
工具、器具及び備品	184	967
ソフトウェア	24,000	―
計	25,185	4,951

※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
工具、器具及び備品	2,396千円	―千円
計	2,396	―

※４　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
土地	3,000千円	―千円
その他	305	―
計	3,305	―

※５　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
和歌山県和歌山市	教育事業	工具、器具及び備品	453
合計	―	―	453

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0％で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
中国天津市他	教育事業	長期前払費用 工具、器具及び備品 建物及び構築物 その他	7,965 4,771 1,937 737
		小計	15,411
韓国ソウル市	フランチャイズ事業	ソフトウェア その他	536 969
		小計	1,505
		合計	16,917

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0％で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

※６　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
18,835千円	19,283千円

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,379千円	7,658千円
その他有価証券評価差額金	2,379	7,658
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,045	△38,622
為替換算調整勘定	3,045	△38,622
その他の包括利益合計	5,424	△30,963

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,872	―	―	109,872
合計	109,872	―	―	109,872
自己株式				
普通株式	1,089	―	―	1,089
合計	1,089	―	―	1,089

２．配当に関する事項

(１) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	54,391	500	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(２) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	110,958	利益剰余金	1,020	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,872	―	―	109,872
合計	109,872	―	―	109,872
自己株式				
普通株式	1,089	―	―	1,089
合計	1,089	―	―	1,089

２．配当に関する事項

(１) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	110,958	1,020	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(２) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	165,350	利益剰余金	1,520	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	11,628,098千円	11,611,826千円
現金及び現金同等物	11,628,098	11,611,826

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持ち株会社としてグループ全体の戦略を立案しており、国内及び海外において、事業単位でそれぞれ事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎としたセグメントから構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業、フランチャイズ事業の４つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

(1) 人材関連事業……人材派遣、人材紹介、業務受託

(2) 教育事業……社会人教育、全日制教育

(3) 介護事業……居宅介護支援、訪問介護サービス、デイサービス、グループホーム、小規模多機能型居宅介護、介護付き有料老人ホーム

(4) フランチャイズ事業……ロボット教室、理科実験教室、英会話教室

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,436,453	13,560,878	5,767,902	290,400	47,055,635	992,955	48,048,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,557	266,460	1,944	4,466	325,427	186,419	511,847
計	27,489,010	13,827,338	5,769,846	294,866	47,381,063	1,179,375	48,560,438
セグメント利益又は損失(△)	303,374	368,086	139,138	△94,480	716,120	9,575	725,695
その他の項目							
減価償却費	50,810	237,350	116,668	3,367	408,197	10,592	418,789

（注）１　その他には、当社の連結子会社が行っているスポーツエンターテインメント事業及びネイルサロン運営事業等を含んでおります。

２　当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,865,120	14,279,273	6,362,997	340,161	50,847,552	1,193,810	52,041,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,052	223,029	2,310	1,294	258,687	312,252	570,940
計	29,897,173	14,502,302	6,365,307	341,456	51,106,240	1,506,062	52,612,302
セグメント利益又は損失(△)	478,738	517,035	107,030	△91,850	1,010,953	140,111	1,151,064
その他の項目							
減価償却費	45,221	211,444	144,384	1,620	402,670	20,915	423,585
のれん償却額	―	―	8,494	―	8,494	―	8,494

（注）１　その他には、当社の連結子会社が行っているスポーツエンターテインメント事業及びネイルサロン運営事業等を含んでおります。

２　当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,381,063	51,106,240
「その他」の区分の売上高	1,179,375	1,506,062
セグメント間取引消去	△511,847	△570,940
連結財務諸表の売上高	48,048,590	52,041,362

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	716,120	1,010,953
「その他」の区分の利益	9,575	140,111
セグメント間取引消去	2,856	3,670
各セグメントに配分していない全社損益（注）	256,930	△27,768
連結財務諸表の営業利益	985,483	1,126,966

（注）主として持ち株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	408,197	402,670	10,592	20,915	14,707	35,176	433,496	458,761

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	―	11,074	―	―	―	△10,620	453

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	―	15,411	―	1,505	―	―	16,917

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	―	―	8,494	―	―	―	8,494
当期末残高	―	―	33,976	―	―	―	33,976

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
未払事業所税否認額	25,938千円	26,431千円
賞与引当金	118,095	193,258
社会保険料否認額	17,364	28,917
たな卸資産評価損否認額	46,244	48,513
貸倒引当金繰入超過額	5,189	7,208
出資金評価損否認額	12,214	12,214
投資有価証券評価損否認額	162,785	165,813
役員退職慰労引当金	109,313	110,008
減損損失	123,490	93,637
資産除去債務	120,479	134,913
繰越欠損金	974,383	873,324
その他	34,633	43,159
繰延税金資産小計	1,750,133	1,737,401
評価性引当額	△1,464,596	△1,393,410
繰延税金資産合計	285,536	343,990
繰延税金負債		
資産除去債務	△24,126	△29,566
繰延税金負債合計	△24,126	△29,566
繰延税金資産の純額	261,409	314,423

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	241,900千円	293,826千円
固定資産－繰延税金資産	28,616	34,207
固定負債－繰延税金負債	△9,103	△13,608

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	41.0%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.4
住民税均等割等	11.1	6.8
評価性引当額	△27.5	△10.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	―
その他	△7.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0	34.2

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	―	―	―
	(2)債券			
	その他	―	―	―
	小計	―	―	―
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,790	3,994	△1,204
	(2)債券			
	その他	―	―	―
	小計	2,790	3,994	△1,204
合計		2,790	3,994	△1,204

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　151,707千円）及び組合出資金（連結貸借対照表計上額　60,268千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	―	―	―
	(2)債券			
	その他	―	―	―
	小計	―	―	―
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,988	3,994	△1,006
	(2)債券			
	その他	―	―	―
	小計	2,988	3,994	△1,006
合計		2,988	3,994	△1,006

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　199,730千円）及び組合出資金（連結貸借対照表計上額　47,796千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当連結会計年度において、有価証券について18,285千円（関係会社株式15,969千円、その他の関係会社有価証券2,316千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価及び実質価額が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当連結会計年度において、有価証券について4,995千円（関係会社株式4,726千円、その他の関係会社有価証券268千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価及び実質価額が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

主に校舎用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20～30年と見積り、割引率は1.8～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
期首残高	95,253千円	102,935千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,536	11,484
時の経過による調整額	2,145	2,380
資産除去債務の履行による減少額	―	―
期末残高	102,935	116,801

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	42,457円94銭	48,740円36銭
１株当たり当期純利益金額	5,100円45銭	7,587円06銭

(注)１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	554,842	825,342
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	554,842	825,342
期中平均株式数（株）	108,783	108,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,504,850	10,408,231
売掛金	1,589	－
貯蔵品	9,563	7,431
前払費用	4,166	8,743
繰延税金資産	10,345	16,566
関係会社短期貸付金	156,964	336,750
未収還付法人税等	1,171	55,950
その他	27,542	18,881
流動資産合計	10,716,194	10,852,555
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,473	9,911
構築物（純額）	5,202	4,873
工具、器具及び備品（純額）	15,601	7,782
有形固定資産合計	23,276	22,567
無形固定資産		
借地権	19,500	19,500
商標権	10,065	4,061
ソフトウエア	67,448	48,244
無形固定資産合計	97,014	71,805
投資その他の資産		
投資有価証券	136,095	123,623
関係会社株式	3,826,600	4,266,600
その他の関係会社有価証券	75,723	75,086
出資金	52,510	52,510
長期貸付金	4,100	－
関係会社長期貸付金	1,163,481	1,792,280
長期前払費用	20,783	139,769
保険積立金	160,472	179,138
その他	43,606	59,142
貸倒引当金	△899,623	△906,907
投資その他の資産合計	4,583,749	5,781,243
固定資産合計	4,704,039	5,875,616
資産合計	15,420,234	16,728,171

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	252	－
短期借入金	300,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	1,499,460	969,360
未払金	86,716	85,991
未払費用	30,283	36,340
未払消費税等	10,389	3,597
預り金	7,925,940	9,893,121
賞与引当金	18,148	32,718
流動負債合計	9,871,191	11,381,129
固定負債		
長期借入金	1,608,300	1,240,100
繰延税金負債	259,790	259,790
役員退職慰労引当金	201,600	218,636
その他	52,500	52,500
固定負債合計	2,122,191	1,771,026
負債合計	11,993,382	13,152,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金		
資本準備金	1,100,092	1,100,092
資本剰余金合計	1,100,092	1,100,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,103,802	1,245,504
利益剰余金合計	1,103,802	1,245,504
自己株式	△66,291	△66,291
株主資本合計	3,437,502	3,579,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,650	△3,189
評価・換算差額等合計	△10,650	△3,189
純資産合計	3,426,852	3,576,015
負債純資産合計	15,420,234	16,728,171

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業収益		
関係会社受取配当金	51,216	324,763
経営管理料	1,618,240	1,731,253
営業収益合計	1,669,456	2,056,016
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,403,103	1,770,817
営業費用合計	1,403,103	1,770,817
営業利益	266,353	285,199
営業外収益		
受取利息	25,682	28,526
有価証券利息	432	680
その他の関係会社有価証券評価益	45,983	－
その他	10,877	3,091
営業外収益合計	82,975	32,297
営業外費用		
支払利息	54,544	42,292
貸倒引当金繰入額	4,957	7,284
投資有価証券評価損	30,750	11,031
その他	2,611	2,418
営業外費用合計	92,863	63,027
経常利益	256,464	254,469
特別損失		
関係会社株式評価損	15,969	4,726
その他の関係会社有価証券評価損	2,293	265
貯蔵品評価損	58,623	－
特別損失合計	76,886	4,992
税引前当期純利益	179,578	249,476
法人税、住民税及び事業税	2,290	3,036
法人税等調整額	△33,966	△6,220
法人税等合計	△31,676	△3,184
当期純利益	211,255	252,661

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,299,900	1,299,900
当期末残高	1,299,900	1,299,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,100,092	1,100,092
当期末残高	1,100,092	1,100,092
資本剰余金合計		
当期首残高	1,100,092	1,100,092
当期末残高	1,100,092	1,100,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	946,938	1,103,802
当期変動額		
剰余金の配当	△54,391	△110,958
当期純利益	211,255	252,661
当期変動額合計	156,863	141,703
当期末残高	1,103,802	1,245,504
利益剰余金合計		
当期首残高	946,938	1,103,802
当期変動額		
剰余金の配当	△54,391	△110,958
当期純利益	211,255	252,661
当期変動額合計	156,863	141,703
当期末残高	1,103,802	1,245,504
自己株式		
当期首残高	△66,291	△66,291
当期末残高	△66,291	△66,291
株主資本合計		
当期首残高	3,280,638	3,437,502
当期変動額		
剰余金の配当	△54,391	△110,958
当期純利益	211,255	252,661
当期変動額合計	156,863	141,703
当期末残高	3,437,502	3,579,205

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,885	△10,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,235	7,460
当期変動額合計	2,235	7,460
当期末残高	△10,650	△3,189
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,885	△10,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,235	7,460
当期変動額合計	2,235	7,460
当期末残高	△10,650	△3,189
純資産合計		
当期首残高	3,267,753	3,426,852
当期変動額		
剰余金の配当	△54,391	△110,958
当期純利益	211,255	252,661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,235	7,460
当期変動額合計	159,099	149,163
当期末残高	3,426,852	3,576,015

(4)個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

① 提供能力

当連結会計年度における人材関連事業の派遣労働者の登録者数は、次のとおりであります。

平成24年３月31日現在（人）	増加数（人）	減少数（人）	平成25年３月31日現在（人）
350,261	66,825	2,706	414,380

(注) 減少数につきましては、当連結会計年度において、稼働見込みのない登録派遣スタッフの登録を抹消したものであります。

教育事業における受講生を収容できる教室数及び収容座席数は、次のとおりであります。

平成25年３月31日現在

	教室数（室）	前期比（%）	収容座席数（席）	前期比（%）
北海道・東北地区	22	100.0	353	100.0
関東地区	161	103.2	3,113	104.2
中部地区	37	102.8	558	103.3
近畿地区	119	94.4	2,288	93.8
中国・四国地区	22	100.0	378	105.6
九州・沖縄地区	66	104.8	1,032	108.3
海外（米国・中国）	10	100.0	177	100.0
合計	437	100.5	7,899	101.2

② 受注状況

該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		前期比（%）
	販売高（千円）	構成比（%）	
人材関連事業			
人材派遣事業	26,175,020	50.2	106.3
業務受託事業	3,151,592	6.1	134.5
人材紹介事業	509,398	1.0	123.5
その他附帯事業	29,109	0.1	62.8
小計	29,865,120	57.4	108.9
教育事業			
社会人教育事業	7,397,252	14.2	106.2
全日制教育事業	6,882,020	13.2	104.3
小計	14,279,273	27.4	105.3
介護事業	6,362,997	12.2	110.3
フランチャイズ事業	340,161	0.7	117.1
その他の事業	1,193,810	2.3	120.2
合計	52,041,362	100.0	108.3

（注）記載している金額につきましては、消費税等は含んでおりません。

人材関連事業における派遣スタッフ及び期間スタッフの月平均稼働人数は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前期比（%）
月平均稼働スタッフ数	10,203人	98.4

教育事業における受講生の月平均人数は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前期比（%）
月平均受講生数	15,063人	108.0